

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・県政ふれあいトークや県政出前講座の実施により、県民意見等を県政に反映させることができた。また、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援した。
②	・県職員と市町村職員の研修組織の統合及び合同研修の拡充等を行う研修一元化や市町村実務研修職員の受入れ等を進め、市町村との連携を推進したほか、合併市と協働で合併市特有の財政需要等について調査・研究を行うなど、市町村の行財政基盤の確立に向けた取組を支援した。
③	・職員の政策形成能力の向上や県税収入の確保、未利用県有財産の有効利活用等により行財政基盤の強化に努めた。また、財政調整用基金残高は、434億円を確保し、県債残高は、7,372億円(臨財債除く)に抑制した(平成24年度末現在)。
④	・防災・減災対策の充実・強化や県・市町村職員の研修一元化等において、市町村との連携を推進した。また、県・市町村が連携してモデル地域等において小規模集落対策に取り組んだ。
⑤	・九州広域行政機構(仮称)の設立に向け、国と精力的な協議を進めたほか、九州市長会との事務レベルでの協議、九州地区町村会長会への説明、九州各県議会議長会との意見交換会などを実施した。 ・その結果、九州地方知事会(会長:大分県知事)の主張の多くが採り入れられた法案が閣議決定された(H24.11.15)。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(24年度事業)	事業コスト(千円)	25年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	対話県政推進事業	6,937	継続	32
	NPO等活動活性化支援事業	102,794	終了	119
②	市町村行政基盤拡充事業	37,207	継続	8
③	政策県庁を支える人材育成事業	6,576	継続	6
	県有財産利活用推進事業	68,725	継続	5
④	県・市町村職員研修一元化推進事業	23,078	継続	7
	小規模集落・里の暮らし支援事業	73,316	継続	10

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

<p>○九州市長会からの要望(H24. 11. 30) 地域主権戦略大綱に基づき、「基礎自治体への権限移譲」等の取組を、国と地方の協議のもとに進め、さらなる拡大を検討していることを評価する。基礎自治体が自主性、自立性を一層発揮した上で、地域の実情に応じた行政サービスを提供し、住民生活の充実・向上を実現できるよう、今後も各分野の取組を継続的、積極的に推進してもらいたい。</p>	<p>○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会(H24. 7. 11) ・市町村との研修一元化はよい取組だが、市町村職員も多くの業務を抱えて、なかなか大分市まで研修には行けない。研修受講者を大分市に呼ぶだけではなく、各地域で研修を実施してはどうか。</p>
---	---

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<p>・市町村への権限移譲については、大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議に加え、市町村の訪問協議の強化や未移譲事務毎の会議の開催等に取り組む。</p> <p>・大分県行財政高度化指針の着実な実行により、県の行財政基盤の構築等に取り組むとともに、職員研修の一元化等において、市町村との連携を推進する。</p> <p>・閣議決定された法案については、政権交代によりその取り扱いについての見通しが立たない状況にあるが、国の出先機関の地方移管に関する議論を前に進めるよう国に求めていくとともに、地方分権改革推進本部や地方分権改革有識者会議など、地方分権改革に関する国の動向を踏まえ、必要な対応を検討し、実行する。また、広域的な視点に立ち、幅広い分野における地域課題を効果的に解決するための「政策連合」の取り組みを推進する。</p>